

磯村 浩子 (武蔵野短大)

目的 世帯における余暇関連支出につき、世帯属性別に各種所得および消費支出に対する余暇関連支出の関連を考察し、世帯属性別の差異を明らかにする。併せて余暇時間との関連につき、示唆を得ることを目的とする。

方法 主として総務庁統計局『全国消費実態調査報告』、総務庁統計局『家計調査年報』の各年版を使用し、世帯類型、ライフステージ別、就業形態別に世帯における各種所得と消費支出に対する余暇関連支出の弾力性を求め、その差異につき考察する。

結果 世帯における余暇関連支出は、可処分所得、世帯主の勤め先収入、配偶者の勤め先収入、また消費支出と密接な関係があり、それは世帯属性により異なる。また余暇時間の保有、他の支出目的、余暇志向の意識とも関わりと推測された。①夫婦世帯の例で、世帯主収入および消費支出に対する余暇関連支出の弾力性は、時系列で下降傾向にあり、配偶者収入に対する弾力性は上昇傾向にある。②ライフステージにおける教養娯楽費は、可処分所得の例で、夫婦世帯であるステージⅠの弾力性が大きく、夫婦と子2人世帯で一旦下降し、ステージⅡ、Ⅲ、Ⅳと上昇して、夫婦世帯のステージⅤで下降する。③就業形態は余暇関連支出の所得弾力性に大きな影響を与える。共働き世帯の余暇関連支出は、夫のみ有業世帯に比し可処分所得に対する弾力性が小さく、余暇時間の保有と関わる。また妻の就業形態別では、普通勤務よりパートタイマーの方が、可処分所得、世帯主収入、消費支出に対する教養娯楽費の弾力性が高い。④1991年に余暇時間に対する余暇支出の関連が強まり、中都市における教養娯楽サービスと教養娯楽関係費で関連が強い。